

事業継続力強化計画策定に奨励金の交付はいかがか

地方創生臨時交付金の活用を含めて研究していく



いちき けんじ 清水 健一



映像はこちら

対処事態等を想定している。事象としては、人的被害や建物被害、ライン等への被害が想定される。

総務防災課が中心となり、各部署と連携して対応していく。

ゼロカーボンシティ実現に向けて

国は新しい施策として、食とくらしのグリーンライフポイント制度を創設したが活用するの如何。

当事業は、脱炭素社会の実現という公益を追求しながら、個人の利益を高めていく制度なので、国の動向を注視し調査研究していく。



昨年深谷市の知名度は上がった。今後の活性化策は

人の流れを促進させ市内回遊策に取り組む



まさき かつ かわ 正 川 克



映像はこちら

小島市長4期目、初の議会である。期待する政策について質問させてもらいたい。まず、市の最上位計画である「総合計画」後期基本計画の策定方針は。

広く市民の意見をいただくことも全庁的に検討する。更に審議会を設置し様々な角度から検証し策定を進める。

現在社会の変化は大きい。SDGsなどは急速に市民に浸透しつつある。また、コロナ後起りであるだろう社会価値観の変化はどの予想できるか。基本計画も社会変化を機動的に対応できるように柔軟に「対応できる計画とするべきでは。

予想しえない変化に柔軟に対応しながらも、施策の着実な推進が図れる計画としていきたい。期待する次の質問。市において、渋沢栄一翁のブランド力を生かし、



深谷市の危機管理対応は、どうなっているのか

市としての危機の定義、類型想定される事象について伺う。



ふくしま ひろき 島 秀



映像はこちら

国は中小企業が行う感染症対策を盛り込んだ、防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度を行っており、今年度は埼玉県も作成支援を強化するとしているが、市は対応をどうするのか。

市は、深谷商工会議所、ふかや市商工会と支援計画を策定した。市内事業者が防災・減災に目を向け、更に計画を策定する事業者が増えるよう、啓発や支援を行っていく。

小中学校の水泳授業の民間委託の考えは

令和4年度より試行的に実施する



ふくしま ひろき 島 秀



映像はこちら

水泳授業は年間何時間行われているのか。水泳授業は年間体育授業の1割程度で、10時間程度を計画。埼玉県と比較して深谷市全体の児童生徒の泳力はほぼ同等または低い状況。

各学校のプールの老朽化は。老朽化は顕著であるが、プールを運営するための応急的な修繕を行い、授業を実施している。維持管理費については、令和3年は2,116万円となっており、設備点検、水質検査、修繕費、薬剤費、上下水道費等である。

水泳授業の民間委託の考えは。検討の結果①改修工事よりも費用が抑えられる②民間委託により専門的な指導が受けられ泳力向上が期待できる③室温・水温が一定の状況



パティオのプール

で授業ができ児童生徒が体調を崩しにくいなど様々な利点がある。以上により、令和4年度は小学校2校で試行的に実施し、検討を進める。

ゼロカーボンシティふかや宣言「後の対応について

令和4年度以降の取り組みは。住宅用省エネ設備設置費補助金の交付や太陽光発電システムの設置等を継続し、ふかやeパワーと連携し環境負荷の低減を図っていく。また、新たな環境基本計画の見直しにより、「ゼロカーボンシティふかや」の実現に向け取り組む。

県道深谷嵐山線の今後の整備予定は

今年度からは、本路線を重点整備する



たかし たかし 小 嶋 隆



映像はこちら

現在までの整備状況は。上原から田中地区までの延長約1,080メートルとなっている。令和2年度には、立体交差部の修正設計を実施。3年度については、秩父鉄道との工事に係る協定締結に向けた調整や共用物件移設の協議を実施した。なお、用地買収率は98%である。令和4年度は、秩父鉄道と工事に係る基本協定の締結を行い、年度内の工事着手を目指し、電柱移設や上下水道の切り直し工事等の準備についても進めていく予定である。

本事業の促進に係る要望活動は。改めて促進に係る要望活動は予定していないが、県は令和4年度からは、本路線を重点整備することとし、早期完了を目指す。

自治会からの要望状況と整備は。この3年間における平均の要望件数については54件で、実施率は29



県道深谷嵐山線

件の実施により約54%となっている。道路の維持修繕に関する要望については、平成30年度は264件、令和元年度は309件、令和2年度は434件で対応率は100%である。市としては、市全体の状況を見ながら限られた予算を効率的、効果的に進めている。 ※市では3月議会終了後、県道深谷嵐山線整備の埼玉県への要望について、地元意向を踏まえ、埼玉県と調整を行い、要望活動を実施することとなりました。